

## 災害時の協力でより良い台日関係を

4月3日に台湾東部の花蓮沖を震源として震度6強の地震が発生し、死者18人に及び、建物の半壊や道路の寸断など甚大な被害をもたらした。地震発生直後、岸田文雄首相はご自身のX(旧ツイッター)に中国語で「台湾東部地震に対し、大変心を痛め、要請に応じて早急に支援する」と述べた。これに応じる形で、上川陽子外相は100万ドル(約1億5千万円)規模の緊急無償資金協力を表明した。早急にご支援いただいたことに對し、心より深く感謝申し上げます。

黒岩祐治知事は4月9日、本処を訪問され、被災者に哀悼の意を表すると同時に、台湾の官民が一体になり、3時間以内に避難所の設置、食糧

台北駐日経済文化代表処横浜分処

張淑玲 処長

特別寄稿



確保など迅速に対応したこと高く評価し、台湾から見習うべきだと述べた。県は平成28年に新北市と防災協力協定を締結しており、今後も防災協力をさらに進めていきたい。多くの地方自治体の首長をはじめ、友好議員連盟や親睦団体からも心温まるご關心、ご支援が数多く寄せられている。

今回の地震には県をはじめ、海老名市、綾瀬市、大和市、座間市など数多くの自治体で台湾の被災地を支援するため、募金箱を設置した。また、県のほか、逗子、三浦、平塚各市、静岡県南伊豆、東伊豆両町の議員らも街頭で募金活動を行ってくれた。心から謝意を伝えたい。また東伊豆町の熱川温泉では、台湾

から輸入した赤いランタンの点灯式を行い、被災者に祈りをささげた。毎晩明かりが灯り、九份の雰囲気を醸し出し、週末には多くの人でにぎわい、地域おこしにもつながっているという。本心に心温まるエピソードである。

令和6年1月に発生した能登半島地震支援のため、少しでも力になりたいと、台湾では約25億円の義援金が集まった。早期復興を願う被災地へ送られた。一日も早い復旧を心からお祈りし、ともに頑張っていきたい。

台湾と日本は政治、経済、文化などの面で交流してきたが、以前にも増して活発になってきていると感じている。新型コロナウイルスが蔓延した際、台湾から日本へはマスクを、日本から台湾へはワクチンを無償提供したことは記憶に新しいだろう。相互が今まで深めてきた絆は大規模災害や新型コロナウイルスが発生した際、より強固なものとなり、双方がいち早く支援の手を差し伸べてきた。まさに「善の循環」といえるだろう。

一方で、台湾は日本と同じく「国民皆保険」と「医療費自己負担の低減」を実現した。満足度の高い医療サービスと高度な医療技術により、高評価の医療体制を構築しているが、このいわば「三高」の台湾医療システムは、他国の参考となるものと自負している。今年も残念ながら第77回世界保健総会(WHA)への参加が叶わなかった。防疫には地理的国境がなく、空白は決して生じてはならない。台湾の世界保健機関(WHO)など国際組織への加入などを切に願う。